

上水道事業  
新善郷塚水源非常用発電設備設置工事  
(船津・勝山地区)

特 記 仕 様 書

富士河口湖町水道課

## 1. 工事概要

本工事は、富士河口湖町上水道事業に基づく、新善郷塚水源に於ける、非常用発電設備の設置を目的とする。尚、実施工に於いては各安全規則・法規を遵守し工事にあたるものとする。主たる内容については以下の通りである。

(1) 工 事 名 称 ・ ・ 新善郷塚水源非常用発電設備設置工事

(2) 工 事 箇 所 ・ ・ 富士河口湖町 船津・勝山 地内

(3) 工 事 種 目 ・ ・ 土木/建築工事・電気設備工事

(4) 工 事 概 要

・ 土 木 工 事	・ ・ ・	非常用発電機移設工事	1 台
		準備工事(西蛇石配水場)	1 式
		場内整備工事	1 式
		自家用発電機基礎工事	1 式
		発電機屋根工事	1 式
・ 電 気 設 備 工 事	・ ・ ・	電気設備工事	1 式

## 2. 工 期

(1) 工事工期は、契約日の翌日から 180 日とする。

・ 但し、諸事情により工期の変更が必要な場合は協議によるものとする

(2) 電気設備工事との関連がある為、工事工程については十分に検討すること。

## 3. 工事仕様

(1) 共通事項

図面及びこの特記仕様書に記載されていない事項については、準用基準又は監督員の指示に従うこと。

(2) 準用基準等（最新版とする）

日本工業規格(JIS)

日本水道規格(JWWA)

土木工事共通仕様書(山梨県県土整備部)

水道工事標準仕様書(土木工事編)(日本水道協会)

水道施設設計指針(日本水道協会)

水道施設耐震工法指針・解説(日本水道協会)

公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) (社) 公共建築協会

公共公共建築工事標準図(機械設備工事編) (社) 公共建築協会

公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (社) 公共建築協会

公共公共建築工事標準図(電気設備工事編) (社) 公共建築協会

公共建築工事標準仕様書(建築工事編) (社) 公共建築協会

公共公共建築工事標準図(建築工事編) (社) 公共建築協会

#### 4. 一般事項

- ・ 工事にあたっては、近隣住民や通行人に対する安全確保に努めること。
- ・ 工事にあたっては、構造物の状況や工事周辺の環境状況を検討した上で、騒音規制法、振動規制法などの関係諸法令を厳守し、必要な措置を講じること。
- ・ 工事施工中に予期せぬ事態や質疑が生じた場合は、監督員に報告の上、指示に従い適切な処理を行なうこと。
- ・ 本工事に必要になる機械用動力源(工事用電力・水道等)、それに伴う料金等、また、諸官公署に対する諸手続きおよびその費用一切は、請負業者の負担においてなすものとする。
- ・ 工事による発生材は、産業廃棄物処理法及び建設リサイクル法等の関係諸法令を遵守し、監督員の承諾を得て適正に処理すること。
- ・ 請負者は、監督員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗を図ること。
- ・ なお、細部にわたり記載なき事項といえども工事施工上、あるいは技術的に常識をもって当然必要と考えられるものは監督員の指示に従い、請負者の負担にて施工すること。

#### 5. 工事实績等の登録

- ・ 請負金額 500 万以上の工事については、登録すること。

## 6. 土工事

### (1) 掘削工

今回工事については、既設の電線管及び既設構造物との取り合いがあるので、掘削に於いては、十分に留意し、既設埋設物の損傷の無いように必要箇所は人力等により掘削を行うこと。

- a. 掘削に当たっては、あらかじめ保安設備、土留、排水、覆工、残土処理その他につき必要な準備を整えたうえ、着手すること。
- b. アスファルトコンクリート舗装、コンクリート舗装の切断は、舗装切断機などを使用して施工すること。また、取り壊しに当たっては、在来舗装部分が粗雑にならないように行なうこと。
- c. 舗装切断を施工する場合は、保安設備、保安要員等を適切に配置し交通上の安全を確保するとともに、切断水の処理にも留意すること。
- d. 掘削は開削期間を極力短縮するため、その方法、位置を十分検討して施工すること。
- e. 同時に掘削する区域及び一開口部の延長を、あらかじめ監督員に報告すること。
- f. 機械掘削を行う場合は、施工区域全般にわたり地上及び地下の施設に十分注意すること。
- g. 床付け及び接合部の掘削は、配管及び接合作業が完全にできるよう所定の形状に仕上げること。なお、えぐり掘り等はしないこと。
- h. 床付面に岩石、コンクリート塊等の支障物が出た場合は、床付面より10cm以上取り除き、砂等に置き換えること。
- i. 湧水のある箇所の掘削については、土留、排水等を適切に行うこと。
- j. 既設構造物に接近した場所の掘削は、これらの基礎を緩めたり又は危険を及ぼしたりすることのないよう、十分な保護工をすること。

### (2) 埋戻工

- a. 埋戻しに使用する土砂は、現場発生土以外の材料については、施工に先立ち生産地、粒度分析の結果及び試験成績表を監督員に提出し、承認を受けること。
- b. 埋戻しに際しては、管その他の構造物に損傷を与えたり、管の移動を生じたりしないように注意すること。また、土留の切り梁、管据付けの胴締め材、キャン

パー等の取り外し時期、方法は周囲の状況に応じ決めること。

c. 埋戻しは、片埋めにならないように注意しながら、厚さ 20cm 以下に敷き均し、締固めを行なうこと。

d. 発生良質土の再利用に際しては、監督員による確認・協議を行った上で使用すること。

e. 埋戻し復旧跡の検査

埋戻し路床の検査は、現場密度試験等、監督員が指示した方法によって行なうこと。

f. 路床検査の結果は、監督員に提出して確認を受けること。

### (3) 残土処理

a. 残土は、原則自由処分とし、処分先については監督員に報告すること。

b. 残土の運搬に当たっては、車両の大きさに応じ、道路の構造、幅員等、安全適切な運搬経路を選定すること。

c. 処分地は、災害を防止するための必要な措置を講じること。

d. 残土は、監督員が指示する場合は、土質別に分別しなければならない。

e. 運搬の際は、荷台にシートを被せるなどの処置を施し、運搬中に残土を撒き散らさないように留意すること。

f. 残土の運搬に当たっては、路面の汚損を防止するとともに、運搬路線は適時点検し、路面の清掃及び補修を行なうこと。また、必要に応じて散水し、土砂等粉塵を飛散させないよう適切な措置を行なうこと。

g. 埋戻し用土砂として残土を一時仮置きする場合は、協議によること。

### (4) 産業廃棄物の処理

a. コンクリートの廃材、アスコン廃材等建設廃材は産業廃棄物として処理をすること。

b. 建設廃材等廃棄物の処理については、「建設廃材等処分計画書」を作成し、監督員の承諾を得ること。

## 仮設工事

### (1) 土留工

- a. 土留工については、設計図で指定した箇所、若しくは現場の状況により、必要と認められた箇所について行なうものとする。
- b. 腹起こしは長尺物を使用し、常に杭又は矢板に密着させ、もし、隙間を生じた場合は、楔を打ち込み締付けること。
- c. 切り梁の取付けは、各段ごとに掘削が完了しだい、速やかに行い、切り梁の取付け終了後、次の掘削を行うこと。
- d. 切り梁位置の水平間隔は、原則として 2.0m 以内とする。また、曲線部では中心線に対して直角方向に切り梁を設け、腹起こし継手部には必ず切り梁を設けること。

### (2) 覆 工

- a. 覆工は、設計図で指定した箇所、道路管理者若しくは所轄警察署が施工条件として指示した場合又は構造物等の養生を必要とする場合に行うこと。ただし、前記以外の場合でも現場の状況により、必要と認められる箇所は、覆工すること。

## 8. 試験・調査

### (1) 試掘調査

- a. 工事の施工に先立って、必要に応じて試掘を行い、地下埋設物の位置等を確認すること。また、その結果を記録写真、調査表等にまとめて、監督員に報告すること。
- b. 試掘箇所は、監督員と協議のうえ選定すること。
- c. 試掘は原則として人力掘削とし、掘削中は地下埋設物に十分注意し損傷を与えないようにすること。
- d. 試掘調査に当たっては、土質の性状、地下水の状態等を観察し、事後の掘削工、土留工等の参考にすること。
- e. 既設埋設物の形状、位置等の測定は、正確を期すとともに、埋戻し後もその位置が確認できるよう適切な措置を講じること。

f. 試掘箇所は即日埋戻しを行い、仮復旧を行なうこと。なお、仮復旧箇所は巡回点検し、保守管理すること。

g. 試掘調査の結果、接近する地下埋設物については、当該施設管理者の立会いを求め、その指示を受け、適切な措置を講じること。

## 9. 現場管理

- ・ 工事に先立ち、当該工事に係る立地条件、埋設物等を十分に把握し、適切な施工管理体制を確立し、工程、安全、建設廃棄物処理等の施工管理を行なうこと。

## 10. 作業主任者等

- ・ 工事に於いては、必要な資格者を配置すること。

例、**地山の掘削作業主任者、玉掛け作業主任者等**の工事に必要な資格者を配置すること。

## 11. 施工中の安全確保及び環境保全等

- ・ 「低騒音型・低振動型建設機械に関する規定」(平成9年建設省告示第1537号)に基づき、指定された建設機械を使用すること。
- ・ 「建設機械に関する技術指針(平成3年建設省通知第247号)」に基づき、指定された排出ガス対策型建設機械を使用すること。
- ・ 地下埋設物、配水池内、ピット室等による有出ガス(炭素ガス, 一酸化炭素, メタンガス等)の発生への対処、及び落事故防止の安全対策に十分注意すること。
- ・ 労働災害及びその他の事故発生等を防止する為の注意と、常時の点検を作業員に徹底させること。
- ・ 作業開始前に当日の工事打ち合わせを実施し、公害及び第三者に対する事故防止に努めること。

## 12. 近隣との折衝等

- ・ 工事着手前に近隣住民等へ工事内容について十分に周知し、その内容については、あらかじめその概要を監督員に報告すること。また監督員より住民説明会の開催について指示があった場合は、速やかに実施すること。

### 13. 事前調査

- ・ 請負者は事前調査として、必要に応じて付近の地盤沈下の状況、近隣建物の壁、建具の建て入れ状況、内外装・土間のクラック等の状況を調査・記録・写真撮影し、事後に備えること。さらに工事の施工により、近隣施設等に損傷を与えた場合は、請負者の負担にて、現状に復旧すること。

### 14. 建設廃棄物の処理

#### (1) 工事現場内の保管

- ・ 建設廃棄物の工事現場内の保管する場合は、周辺的生活環境に影響をおよぼさないようにするとともに、分別した廃棄物の種類ごとに、廃棄物処理法の規定による「産業廃棄物保管基準」に従い保管すること。

#### (2) 運搬及び処分

- ・ 建設廃棄物の運搬及び処分の委託契約は、廃棄物処理法の規定により業者の異なるごとに、個別に書面で提出のこと。
- ・ 建設廃棄物の運搬の委託先は、廃棄物処理法で定める事業許可のある産業廃棄物収集運搬業者とする。なお、運搬途中で積替え保管を行なう場合は、当該廃棄物の積替え及び保管の事業許可書を確認し、書面にて提出すること。
- ・ 建設廃棄物の処分の委託先は、廃棄物処理法で定める事業許可のある産業廃棄物処分業者とする。
- ・ 混合廃棄物の処分の委託先は、選別設備を有する中間処理施設又は再生資源化施設とする。
- ・ 建設廃棄物の処理の委託に当たっては、マニフェストを交付し、最終処分が終了したことを確認する。またその資料については、監督員に書面にて提出すること。ただし、廃棄物処理法の規定による情報処理センターが運営する電子情報処理組織への登録により確認を行なう場合は、この限りではない。

#### (3) 再生資源化等

- ・ 中間処理施設又は再生資源化施設について、各建設物廃棄物の処理に適した施設を選別するとともに、処分先について施工計画書に記載すること。



- ・ 次の建設廃棄物は、発注者に引渡しを要するものを除き再資源化とすること。

a), 建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物

b), 金属類

c), 小型二次電池

d), 硬質塩化ビニル管・継手類(但し、受け入れ基準に沿ったものに限る)

e), 蛍光灯、HID ランプ

#### (4) 再生資源化完了報告書

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法による「再資源化等完了報告書」又は「建設リサイクル推進に係る実施事項について(建設リサイクルガイドライン)」(平成 14 年 5 月 30 日 国営計第 25 号)による再生資源利用促進計画書(実施書)を監督員に提出すること。
- ・ 資料作成について、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」や「建設リサイクルデータ統合システム(CREDAS)」を利用する事。

## 15. 完成図書

### 1, 工事完成図書

- ・ 完成図
- ・ 工事日報(記録簿)
- ・ 出来形(品質)管理表
- ・ 再生資源利用計画書
- ・ 再資源化完了報告書
- ・ 安全管理に関する書類
- ・ マニフェスト伝票(写し)
- ・ その他必要な書類

### 2, 工事記録写真

納品部数、その他については監督員の指示によるものとする。

尚、完成図及び工事写真については電子データーとして納品すること。

## 16. 仮設（準備）工事

次のような仮設（準備）工事等は、請負人の責任において行なうこと。

- (1) 資材搬入、搬出路の確保
- (2) 工事施工箇所周辺の整地（軽微な伐開、伐木、除根および除去を含む）
- (3) 土砂流出防止用の仮設防護
- (4) 仮設用電気・給水・排水に
- (5) 施工中および完了後の安全対策費
- (6) 試掘及び調査に係る費用
- (7) 簡易足場に係る費用(ローリングタワー含む)

## 17. その他

- (1) 施工現場周囲は、常に整理整頓し、危険防止に努めること。
- (2) 過積載等の無いように交通ルールを厳守し、事故防止に努めること。
- (3) 騒音・振動・粉塵等については、特に留意し、近隣住民からの、苦情の無い様に施工に当たること。

上水道事業  
新善郷塚水源非常用発電設備設置工事

(船津・勝山地区)

特 記 仕 様 書  
(電気設備工事)

富士河口湖町水道課

## 1. 工事概要

本工事は、富士河口湖町上水道事業に基づく、新善郷塚水源に於ける、非常用発電設備の設置を目的とする。尚、実施工に於いては各安全規則・法規を遵守し工事にあたるものとする。主たる内容については以下の通りである。

(1) 工 事 名 称 ・ ・ 新善郷塚水源非常用発電設備設置工事

(2) 工 事 箇 所 ・ ・ 富士河口湖町 船津・勝山 地内

(3) 工 事 種 目 ・ ・ 土木/建築工事・電気設備工事

(4) 工 事 概 要

・ 土 木 工 事	・ ・ ・ 非常用発電機移設工事	1 台
	準備工事(西蛇石配水場)	1 式
	場内整備工事	1 式
	自家用発電機基礎工事	1 式
	発電機屋根工事	1 式
・ 電 気 設 備 工 事	・ ・ ・ 電気設備工事	1 式

## 2. 工 期

(1) 工事工期は、契約日の翌日から 180 日とする。

・ 但し、諸事情により工期の変更が必要な場合は協議によるものとする

(2) 電気設備工事との関連がある為、工事工程については十分に検討すること。

## 3. 一般事項

- ・ 工事にあたっては、近隣住民や通行人に対する安全確保に努めること。
- ・ 工事にあたっては、構造物の状況や工事周辺の環境状況を検討した上で、騒音規制法、振動規制法などの関係諸法令を厳守し、必要な措置を講じること。
- ・ 工事施工中に予期せぬ事態や質疑が生じた場合は、監督員に報告の上、指示に従い適切な処理を行なうこと。
- ・ 本工事に必要になる機械用動力源(工事用電力・水道等)、それに伴う料金等、また、諸官公署に対する諸手続きおよびその費用一切は、請負業者の負担においてなすものとする。

- ・ 工事による発生材は、産業廃棄物処理法及び建設リサイクル法等の関係諸法令を遵守し、監督員の承諾を得て適正に処理すること。
- ・ 請負者は、監督員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗を図ること。
- ・ なお、細部にわたり記載なき事項といえども工事施工上、あるいは技術的に常識をもって当然必要と考えられるものは監督員の指示に従い、請負者の負担にて施工すること。

#### 4. 工事实績等の登録

- ・ 請負金額 500 万以上の工事については、登録すること。

#### 5. 施工計画書等

- ・ 工程表・施工計画書・仮設計画書等は、工事契約締結後速やかに監督員に提出し、承諾を得ること。施工計画書の作成にあたっては、事故防止を図るため、関係する法令、指針を遵守すること。

#### 6. 作業主任者等

電気設備関係の取り扱いについては、必要な資格者を配置すること。またその他の作業についても、同様に有資格作業が必要な場合は、必要な有資格者を配置すること。

# 電気設備特記仕様書

## 第1章 総則 一般事項

### 1. 適用範囲

本製作仕様書の適用範囲は本町に於いて施工する水道施設築造に当り施設に必要な各種工事に適用するものであり、法令その他特別に定めるものの他は、すべて本仕様書に準拠し、監督員の指示により工事の施工に当るものとする。

又、本仕様書に特に定めていない事項については、監督員の指示に従うこと。

### 2. 工事名称

新善郷塚水源非常用発電設備設置工事

### 3. 工事場所

南都留郡 富士河口湖町 船津・勝山 地内

### 4. 法令・条例等の適用、諸官庁への手続き

この工事に関係ある法令、条例等はよくこれを遵守し、関係諸官庁、電力会社に対する必要な届出、手続き等は請負人がこれを代行する。

又、諸官庁、電力会社と常に密接な連絡を保ち使用開始に支障のない様にする。但し、これに要する費用は、請負人の負担とする。

### 5. 準拠規格

本設備に使用する機器材料は、下記の現行基準規格等に準拠するものとする。

但し、特に指定ある場合はこの限りではない。

- (1) 水道施設設計指針(日本水道協会)
- (2) 労働安全衛生法(厚生労働省)
- (3) 日本工業規格(JIS)
- (4) 電気規格調査会標準規格(JEC)
- (5) 日本電気工業会規格(JEM)

- (6) 日本電線工業会規格(JCS)
- (7) 電気設備技術基準(経済産業省)
- (8) 内線規定(日本電気技術企画調査委員会編)
- (9) 日本水道協会規格(JWWWA)
- (10) 電気設備工事共通仕様書(国土交通省営繕部監修)
- (11) 消防法

## 6. 提出書類

監督員の指示による。

但し、完成図及び工事写真については電子データにて納品のこと。

## 7. 試験、検査及び調査

工事に関係する試験、検査及び調査等は監督員の指示により行うものとする。又これに要する費用は請負人の負担とする。

## 8. 運転調整

現場据付工事完了後、施工業者がまず確認し監督員の立合のもとに、各機器設備の単体試験及び総合試験を行い、設備全般の機能が完全に発揮できるように調整すること。尚、試運転・調整に係る費用は請負人の負担とする。

## 9. 完成検査及び受渡し

- (1) 本工事の完成にあたっては、関係官公署及び電力会社等の検査を修了し、合格した後本町の完成検査を受けること。  
尚、完成検査には機器及びその他の試験成績書を提出すること。
- (2) 完成検査に於いて指摘された事項については、速やかに改善し、再度検査を受けること。
- (3) 本工事の受渡し期日は、立合試験及び完成検査に合格した後とする。

## 10. 材料保管

本工事完成までの機器・材料の保管責任者は請負人にあるものとする。

#### 11. 保証期間

本工事の保証期間は、受渡し完了後 1 ヶ年とする。但し、照明用電球・管球類は 6 ヶ月とする。

尚、万一保証期間中に請負人の責任に帰すべき原因による故障が発生した場合は、請負人は本町の指定すべき期間内に無償で、取替・修理すること。

#### 12. 講習及び指導

工事完成后、本工事により設備した機器の運転操作及び保守について、本町の定めた職員に対し、講習・技術指導を行うこと。

尚、これに要する費用は請負人の負担とする。



## 第2章 電気工事一般仕様

### 1. 施工基準

本工事の施工にあたっては町の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基き、関係法令・規定・基準に準拠し責任をもって施工しなければならない。

尚、本仕様書及び設計図書に記載されていない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の電気設備工事共通仕様書及び電気設備工事標準図を参考にすること。

### 2. 配管工事

- (1) 配管は施設場所により次の電線管を使用すること。
  - (A) 一般配管 金属電線管
  - (B) 地中配管 波付硬質ポリエチレン可撓管、硬質塩化ビニル電線管
  - (C) 機器接続部 ビニル被覆付可撓電線管
- (2) 露出配管は、配管支持材(パルプハンガ等)を使用し配管には塗装を行う。
- (3) 地中電線路の要所にはケーブル埋設表示を行う。
- (4) 予備配管(入線しない配管)には 1.6mm 以上のビニル被覆電線を挿入、行先表示をつけること。

### 3. 配線工事

- (1) 配線は使用目的により次の電線又はケーブルを使用する。
  - (A) 電源回路 架橋ポリエチレン絶縁  
ビニルシースケーブル(CE)
  - (B) 制御回路 制御用ビニル絶縁  
ビニルシースケーブル(CEE)
  - (C) 信号回路 銅テープシールド付制御用ビニル絶縁  
ビニルシースケーブル(CEES)  
又は信号用ケーブル
  - (D) 照明回路 屋内 ビニル絶縁電線(IE)  
野外 600V CV ケーブル
  - (E) 接地回路 ビニル絶縁電線(IE)緑色

#### 4. 接地工事

- (1) 接地工事の接地抵抗は、原則として規程値の 90 パーセント以下の値とする。
- (2) 板状の接地極は、900mm×900mm 厚さ 1.5mm 以上の銅板とし、管状、又は棒状の接地極は銅又は銅覆鋼製接地棒もしくは炭素鋼棒とする。
- (3) 配管相互間のアースボンドは特に指定のない限り不要とするが、ボックス間には行うこと。

## 第3章 電気計装一般仕様

### 第1節 共通事項

本工事に使用する機器は、JIS・JEC・JEM 各規格に準拠するもので、本章の仕様及び監督員の指示により決定する。

#### 1. 受電及び配電方法

受電及び配電方法は、設計図及び特記仕様書に示す通りとする。

単位は全てメートル法による。

各機器の付属品は、特記仕様書に記載されているものを付属するほか、請負人に於いて運転上必要と認めるものはすべて付属すること。

又、特記仕様書に記載していない部分であって、1年以内に消耗すると思われるものは、1ヶ年分を供給しなければならない。

但し、照明用電球・管球類は特記仕様書記載の数量とする。

塗装色は各機器と調和のとれたものとし、打合せにより決定する。

本地区は 50Hz 地区につき、定格周波数は 50Hz とする。

#### 2. 荷造り及び輸送

荷造りは厳重に施し、防湿を完全に行い、天地無用の品にはその旨を明記し、適当な転倒防止の方法を講じること。

又、予備品は長期の保存に適するよう必要部分には錆止めを施し、ビニールにて包装又は荷造りをして外部には内容品名・数量を明記し、必要な場合には転倒防止の方法を施し、保管上の注意事項を付記すること。

#### 3. 製作連絡

建築業者と互に密接な連絡をとって全体としての調和のとれたものを納入すること。

#### 4. 使用状態

##### (1) 使用状態

標 高 8 4 0 m 以上

周囲温度 最高 40 ° C 最低- 1 5 ° C 以上

その他条件 多霧、多雷、多雪、寒冷

本設備の設置状態を十分検討し、使用状態に合致した製品とすること。

## 第 2 節 閉鎖配電盤一般仕様

### 1. 低圧制御盤

#### (1) 形 式

屋内用単位閉鎖形・単母線式

#### (2) 構 造

鋼板製外被・組立鉄骨・底板等を有し移設・増設に便利で電氣的・機械的に堅牢で耐電圧的にも優れたものとし、下記構造とすること。

(ア) 金属外箱及び主要構造材料は、収納機器の重量・作動による衝撃等に十分耐える強度を有するものとし、設計図に表示なきものは次表に示す厚さ以上の鋼板を用いて制作すること。

表 鋼板の厚さ

構成部	鋼板の厚さ (mm 以上)	ステンレス盤 (mm 以上)
外 函	1. 6	1. 5
扉	2. 3	1. 5
取付基板	0. 25m <sup>2</sup> 未満は 2. 3	1. 5
	0. 25m <sup>2</sup> 以上 0. 90m <sup>2</sup> 未満は 2. 3 折曲げ又は 3. 2	1. 5
	0. 90m <sup>2</sup> 以上は 3. 2 折曲げ	1. 5

(イ) 低圧制御盤には銅製の接地母線を備え、容易に点検でき且つ接地線に接続しうる構造とすること。

(ウ) 低圧制御盤には底板を設け、必要な箇所は取外し出来るものとする。

(エ) 低圧制御盤の寸法は承認図通りとする。

### (3) 扉

扉はストッパー付蝶番式扉とし、前面扉に制御スイッチ・表示灯等を取付けること。

屋外扉は筐形キー付、屋内はハンドル大型筐形キー付としキーN0200 の鍵で、みだりに解放出来ないよう施錠すること。

### (4) 塗 装

1) 盤の塗装は原則として次の方式による。

#### a) 前処理

加工された鋼板の錆、油気、不純物を除去し耐食性の高い化成皮膜処理又は、これと同等以上の処理を行う。

#### b) 下地塗り

防錆プライマー塗装を行い、部分パテ付、全面パテ等で平な下地をつくり、かつ中塗りの付着性及び防錆効果の良いものとする。

#### c) 中塗り

上塗りの付着性が良く、防錆効果を高め、平滑な仕上げを可能にするサーフェーサーとする。

#### d) 上塗り(仕上塗り)

次の区分によって2回以上の塗布をし、焼付け指示する色で平滑美麗に仕上げる。

イ) 屋内用の盤はメラミン樹脂系塗料とする。

ロ) 屋外用の盤はステンレス製(SUS304)の上にメラミン樹脂焼付けとする。

2) 表面見えがかり部分以外の部分の塗装は前記 b) の全面パテ付けその他の見えがかり部分以外の部分の塗装は前記の b) のパテ付け及び d) の工程は、これによらないことができる。

3) 上記 1) 及び 2) の塗装と同等以上の性能及び仕上りを有する塗装方法及び塗装材料を用いるものにあつては、これによらなくても良い。

- 4) 塗色は指示のない限り、見えがかり部分はマンセル記号 5Y7/1 とし、又は指示色とする。

(5) 主回路

主回路に用いる母線及び接続導体は銅を使用し、規定の条件のもとに定格電流及び定格短時間電流を流しても充分これに耐えるものとする。絶縁電線を用いる場合は原則として 600V ビニル絶縁電線 I V (JIS C3307) 又は電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C3316) に規定されたものを使用すること。

又は同等以上のものとする。

(6) 制御回路

- (ア) 制御回路に用いる電線は原則として 600V ビニル絶縁電線 I V (JIS C3307) 又は電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C3316) に規定されたもので、断面積が  $1.25\text{mm}^2$  以上を使用し、且つ、可動部は十分可撓性があるものとする。

但し、電流容量・電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い線を使用すること。

- (イ) 電線被覆の色別は JEM1122 により下記の色別を行うこと。

盤内に表示すること。

計器用変圧器二次回路	-----	青
変流器二次回路	-----	黄
直流制御回路	-----	黒
交流制御回路	-----	黄
接地回路	-----	緑

(7) 照 明

箱内照明は原則として、前後部に照明等を設け、ドアスイッチにより扉の開閉に連動して点滅させること。

又、必要により点検用差込コンセントを適宜盤内に設けること。

(8) 制御電源

下記のいずれかとする。

(ア) 交 流 AC 100/200V DC 24V

(イ) 信号ランプ及び警報回路 AC 100/200V DC 24V

(9) 標準付属品

(ア) 名称板(透明アクリル板白地に黒文字裏彫り仕上げ) 1 式

(イ) 内部照明灯 AC 100V 蛍光灯 10W 1 式

(ウ) 基礎チャンネルベース 1 式

(エ) 基礎ボルト 1 式

(10) 予備品

(ア) 信号ランプ(LED は除く) 取付数の 50%

(イ) 信号ランプ用グローブ 取付数の 30%

(ウ) ヒューズ 取付数の 50%

### 第3節 計装機器一般仕様

#### 1. 仕 様

- (1) 各種変換器は電子式であることを原則とする。
- (2) 測定信号は他の強電配線と輻輳するも支障なく、安定した信号を与え、信号配線が電源を供給する二線式の統一直流電流信号とする。
- (3) 各種変換器は計器の保守点検に容易で屋外設置可能な構造であり、使用機器部品は互換性を有すること。
- (4) 屋外に設置する発信器及び変換器類で、雷及び開閉サージに対する保護として、計器用避雷器等を取付ける。
- (5) 計装用電源は AC 100V、50Hz を原則とする。
- (6) 各機器の塗装色は原則としてメーカー標準色とする。
- (7) 測定範囲・目盛等は別途打合せにより決定する。

# 富士河口湖町週休2日適用工事特記仕様書

富 士 河 口 湖 町



## 富士河口湖町週休 2 日適用工事特記仕様書

### (目的)

第 1 条 本特記仕様書は、公共工事の品質確保の促進に関する法律の趣旨に基づき、公共工事の品質確保並びに建設業の担い手の育成及び確保を図るための取組として、建設業者の完全週休 2 日制の普及を促進するため、本工事において週休 2 日制適用の指定(以下「週休 2 日指定」という。)を行うにあたり必要な事項を定める。

### (用語の定義)

第 2 条 本特記仕様書における用語の定義は、以下のとおりとする。

#### (1) 週休 2 日

対象期間において 1 週間に 2 日（4 週 8 休）以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

#### (2) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1 日を通して工事現場が閉鎖された状態をいう。

#### (3) 対象期間

現場着工日から現場完成日までの期間をいう。ただし、年末年始休暇、夏季休暇、工事制作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている期間は含まないものとする。

#### (4) 交代制の週休 2 日工事

対象期間において、技術者及び技能労働者が交代しながら 1 週間に 2 日（4 週 8 休）以上の休日を確保する工事をいう。

### (実施方法)

第 3 条 週休 2 日指定の対象工事(以下「週休 2 日工事」という。)の実施方法は以下のとおりとする。

#### (1) 工事発注時

発注者は、週休 2 日工事の指定を行う旨を入札公告又は特記仕様書等に明示するものとする。なお、工期は週休 2 日を考慮した適正な工期を設定するものとし、予定価格は、別添の補正係数を乗じて週休 2 日工事の実施に係る費用の補正を行い積算するものとする。

#### (2) 入札及び契約時

受注者は、週休 2 日工事の実施の可否を検討し、必要な工期及び経費の事前確認及び請負金額への反映等を行った上で入札を行うものとする。

(3) 現場着工前

受注者は、週休 2 日工事を踏まえた施工計画書を監督員に提出する。なお、現場閉所による週休 2 日工事の実施が困難な場合で、交代制の週休 2 日工事を実施する場合は、施工計画書に記載の上、監督員と協議するものとする。

(4) 工事施工時

受注者は、従業員に対し、当該工事を週休 2 日で施工することについて十分説明を行い、理解を得るものとする。また、週休 2 日工事である旨を工事現場において公衆の見やすい場所に掲示するものとする。

(5) 工事完成時

受注者は、工事日誌等により週休 2 日工事の実施状況がわかる書類を提出し、監督員の確認を受けるものとする。この場合において、週休 2 日の実施が認められなかった場合は、週休 2 日工事の実施に係る費用の補正分について、請負金額の減額変更を行うものとする。

## 【経 費】

項目	補正係数（通常）	補正係数（交代制）
労務費	1.04	1.04
機械経費（賃料）	1.02	—
共通仮設費率	1.03	—
現場管理費率	1.05	1.05

## 【工事費】

項目	区分	補正係数（通常）	補正係数（交代制）
鉄筋工		1.04	1.04
ガス圧接工		1.03	1.03
インターロッキングブロック工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.04	1.04
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01	1.01
	撤去	1.04	1.04
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01	1.01
	撤去	1.04	1.04
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04	1.04
	撤去	1.04	1.04
防護柵設置工（落石防護柵）		1.01	1.01
防護柵設置工（落石防止網）		1.02	1.02
道路標識設置工	設置	1.01	—
	撤去・移設	1.03	1.03
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.04	1.04
法面工		1.02	1.02
吹付砕工		1.03	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03	1.03
道路植栽工	植樹	1.04	1.04
	剪定	1.04	1.04
公園植栽工		1.04	1.04
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.02	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.04	1.04
橋面防水工		1.01	1.01
薄層カラー舗装工		1.01	1.01

グルーピング工		1. 01	1. 01
軟弱地盤処理工		1. 02	1. 02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1. 01	1. 01
区画線工		1. 04	1. 04
高視認性区画線工		1. 04	1. 04
橋梁塗装工		1. 03	1. 03
構造物とりこわし工	機械	1. 03	1. 03
	人力	1. 04	1. 04
コンクリートブロック積工		1. 04	1. 03
排水構造物工		1. 04	1. 03
鋼製排水溝設置工		1. 04	1. 04
表面被覆工（コンクリート保護塗装）	固定足場	1. 02	1. 02
	高所作業車	1. 02	1. 02
表面含浸工	固定足場	1. 04	1. 04
	高所作業車	1. 04	1. 03
連続繊維シート補強工	固定足場	1. 04	1. 04
	高所作業車	1. 04	1. 03
剥落防止工（アラミドメッシュ）	固定足場	1. 04	1. 04
	高所作業車	1. 04	1. 03
漏水対策材設置工	固定足場	1. 04	1. 04
	高所作業車	1. 04	1. 03
防草シート設置工		1. 03	1. 03
紫外線硬化型FRPシート設置工（ポリエステル樹脂）	固定足場	1. 02	1. 02
	高所作業車	1. 01	1. 01
塗膜除去工		1. 04	1. 04
バキュームブラスト工		1. 01	1. 01
道路反射鏡設置工	設置	1. 01	1. 01
	撤去	1. 04	1. 04
仮設防護柵設置工（仮設ガードレール）		1. 04	1. 04
機械式継手工		1. 04	1. 04
抵抗板付鋼製杭基礎工		1. 03	1. 02
ノンコーキング式コンクリートひび割れ誘発目地設置工		1. 01	1. 01
FRP製格子状パネル設置工		—	—
浸食防止用植生マット工（養生マット工）		1. 04	1. 04
支承金属溶射工		1. 04	1. 04
耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）設置工		1. 03	1. 03